

特定非営利活動法人 環境自治体会議 環境政策研究所
2016 年度 総会議案書

1. 日 時 2016 年 7 月 28 日（木） 11：00～13：00
2. 場 所 千代田区一番町 9 番地 7 一番町村上ビル 6 F 市民運動全国センター内
3. 出席者等
4. 議事
 - (1) 議長選出
 - (2) 議事録署名人選出
議長および出席者の内 2 名が議事録に署名
 - (3) 議案
 - 第 1 号議案 2015 年度事業報告
資料 1. 事業報告書
 - 第 2 号議案 2015 年度決算（監査）報告
【当日配布】資料 2. 活動計算書、貸借対照表、財産目録
 - 第 3 号議案 2016 年度事業計画
資料 3. 事業計画書
 - (4) その他
資料 4. 環境自治体会議総会議事録

2015年度 事業報告書

2015年6月1日から2016年5月31日まで

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所

1 事業の成果

環境政策研究所は環境政策の方向性やアイデア、政策評価のノウハウを蓄積し、環境自治体会議の会員自治体とともに環境自治体づくりの先導的役割を果たすことを目的として、各種の調査研究活動や専門的情報の提供、専門家の派遣等を行っています。5月末現在のスタッフは所長、理事長と、非常勤スタッフ若干名で構成されており、スタッフはすべて環境自治体会議の事務局員を兼任しています。

2015年度、当研究所では委託調査等（14）・自主事業（2）・その他（2）の計18事業に取り組みました。委託調査等の内訳は会員自治体からの受注が10、各種団体からの受注が4でした。それらの成果とノウハウはそれぞれ報告書等としてまとめ、環境自治体会議会員自治体へのアドバイスやニュースレター等での情報発信を行いました。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

① 委託事業

a. 会員自治体より受託

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
東海村環境基本計画推進支援事業	東海村第2次環境基本計画を推進するため、目標設定および村民による進捗評価の支援を行うもの。	4月～3月	茨城県東海村	3名	東海村、村民	1,279千円
福生市環境基本計画等改定支援事業	福生市環境基本計画中期実施計画・地球温暖化対策実行計画の改訂、市民会議の活動支援を行うもの。	7月～3月	東京都福生市	3名	福生市、市民	3,283千円
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	658千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	704千円
八王子市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都八王子市	2名	八王子市、市民	1,544千円
交野市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	大阪府交野市	2名	交野市、市民	831千円
生駒市環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	奈良県生駒市	2名	生駒市、市民	905千円
内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	愛媛県内子町	2名	内子町、町民	785千円

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	2名	福生市、市民	604千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	648千円
LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—

b. 非会員より受託

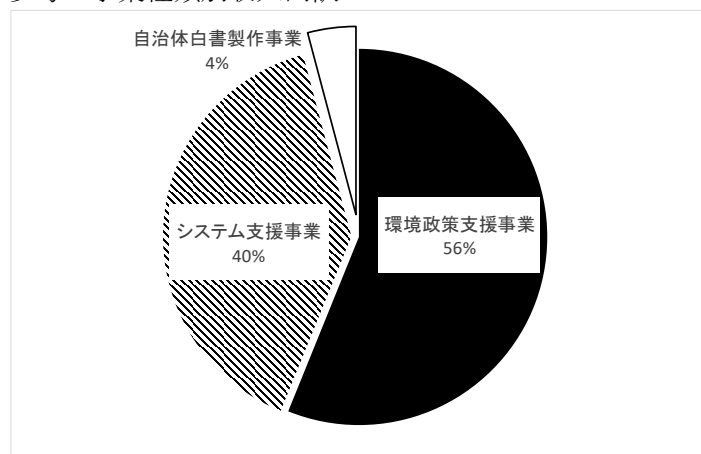
事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
地域エネルギー協議会支援業務	杉並区、日野市、平塚市地域協議会の支援	4月～3月	杉並区、日野市、平塚市	3名	杉並区民、日野市民、平塚市民	4,500千円
自治体のESDの取り組みに関する調査	ESDに関する自治体悉皆調査	6月～3月	全国	3名	全国自治体	3,200千円
バイオマス戦略ガイド作成支援業務	バイオマス循環事業実践ガイドの作成	4月～12月	全国	2名	全国自治体	2,903千円

②自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
視察研修事業（政策課題研修）	認定監査員養成研修ほか	8月～3月	東京都内他	3名	全国市民	自主事業
『環境自治体白書2015-16』作成・配布事業	環境政策の最新動向、会員の取り組み等を掲載し、市販書籍として頒布及び関係者へ配布するもの。	4月～10月	事務所	2名	全国自治体、市民等	自主事業

(2)その他の事業 なし

参考：事業種類別収入内訳



2015 年度 活動計算書

2015年6月1日から2016年5月31日

特定非営利活動法人									
環境自治体会議 環境政策研究所								単位:円	
科目				金額					
I 経常収益									
1. 受取会費									
会費収入		33,000							
賛助会費収入		0		33,000					
2. 受取寄付金		21,000		21,000					
3. 受取助成金等		0		0					
4. 事業収益		21,481,102		21,481,102					
5. その他収入									
受取利息ほか		1,586		1,586					
経常収益計								21,536,688	
II 経常費用									
1. 事業費									
(1) 人件費									
給料手当		5,663,812							
雑給		1,578,441							
法定福利費		352,569							
人件費計		7,594,822							
(2) その他経費									
外注費		4,729,501							
講師等謝礼		293,100							
荷造運賃		73,352							
会議費		120,877							
旅費交通費		1,556,189							
通信費		89,330							
消耗品費		432,191							
事務用品費		384,739							
新聞図書費		4,596							
白書購入費		352,080							
諸会費		0							
支払手数料		280,713							
地代家賃		1,551,265							
リース料		1,056,000							
租税公課		2,000							
消費税 2014・2015		1,271,700							
雑費		200							
その他経費計		12,197,833							
事業費計				19,792,655					
2. 管理費									
(1) 人件費									
給料手当		35,576							
雑給		3,679							
人件費計		39,255							
(2) その他経費									
外注費		38,000							
会議費		2,400							
旅費交通費		21,622							
通信費		12,492							
事務用品費		987							
諸会費		5,000							
地代家賃		32,735							
その他経費計		113,236							
管理費計				152,491					
経常費用計								19,945,146	
税引前当期正味財産増減額								1,591,542	
法人税、住民税等								70,000	
当期正味財産増減額								1,521,542	
前期繰越正味財産額								-1,326,532	
次期繰越正味財産額								195,010	

2015 年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2016年5月31日現在

特定非営利活動法人									
環境自治体会議 環境政策研究所								単位:円	
科目		金額							
I 資産の部									
1. 流動資産									
現金		658,676							
普通預金		15,286,710							
未収入金		85,790							
前払費用		348,945							
立替金		0							
流動資産合計				16,380,121					
2. 固定資産									
投資その他の資産									
出資金		8,000							
固定資産合計				8,000					
資産合計								16,388,121	
II 負債の部									
1. 流動負債									
未払金		1,955,568							
未払消費税等		773,800							
預り金		463,743							
流動負債合計				3,193,111					
2. 固定負債									
長期借入金		13,000,000							
固定負債合計				13,000,000					
負債合計								16,193,111	
III 正味財産の部									
前期繰越正味財産				-1,326,532					
当期正味財産増加額				1,521,542					
正味財産合計								195,010	
負債及び正味財産合計								16,388,121	

2015年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2016年5月31日現在

特定非営利活動法人

環境自治体会議 環境政策研究所

単位:円

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	658,676	658,676	
普通預金			
三井住友	15,032,620		
三菱東京UFJ	254,090	15,286,710	
未収入金 (過年度立替費用)	85,790	85,790	
前払費用(環境MS支援)	348,945	348,945	
流動資産合計		16,380,121	
2. 固定資産			
出資金 おひさまエネルギー	8,000	8,000	
固定資産合計		8,000	
資産合計			16,388,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
ライズエージェンシーほか	1,955,568		
預り金			
源泉税	27,581		
社会保険	423,962		
住民税	12,200		
未払消費税等	773,800		
流動負債合計		3,193,111	
2. 固定負債			
長期借入金 (役員借入金)	13,000,000	13,000,000	
負債合計			16,193,111
正味財産			195,010

2016年度 事業計画書

2016年6月1日から2017年5月31日まで

1. 事業実施の方針

(1) 中期的活動方針

環境自治体会議全国大会の場で行われた平成25年度総会において、10年後にめざす社会像として、「持続可能な地域づくりの担い手を官から民へ」という方向性を提起されたことを踏まえ、以下のような中期的活動方針を掲げていたが、環境自治体会議本体が今後の方向性を1年かけて検討することを踏まえ、今年度はこれらの活動方針を棚上げする。

- ①各種政策や取り組みの情報を収集・分析・提供を通じて、会員自治体の政策の高度化を支援する
- ②地域間連携を視野に入れつつ、会員自治体の環境関連の計画策定や政策立案を支援する
- ③環境政策だけではなく、環境・経済・社会の鼎立を目指した持続可能な地域づくり政策を主導する
- ④自治体を通して住民などの地域活動を支援するだけではなく、直接地域活動を支援する

(2) 2015年度の活動方針

専従スタッフが育児休業に入り、業務を担える人員が実質1人になってしまうことを踏まえ、昨年度までの継続業務のみに限定して実施する。

参考:2015年度の活動方針

- ①各種政策や取り組みの情報を収集・分析・提供：政策に関する調査分析結果の環境自治体白書への掲載
- ②計画策定・政策立案支援：環境基本計画、温暖化防止・エネルギー関連計画・政策、資源循環計画・政策などの策定・立案支援
- ③持続可能な地域づくりの観点からの事業実施：行政組織や市民組織の将来を見据えた計画の高度化・効率化手法の検討（LASシリーズの抜本的見直しなど）
- ④住民活動・ESD(持続可能な地域づくり教育)の支援：市民向け研修学習事業、子ども向け学習事業のサポート、パートナーシップ組織の運営サポートなど

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

①委託事業

a. 会員自治体より受託

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
東海村環境基本計画推進支援事業	東海村第2次環境基本計画を推進するため、目標設定および村民による進捗評価の支援を行うもの。	4月～3月	茨城県東海村	3名	東海村、村民	1,320千円
士幌町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	北海道士幌町	2名	士幌町、町民	658千円
遊佐町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	山形県遊佐町	2名	遊佐町、町民	707千円

内子町環境マネジメントシステム運営支援事業	LAS-Eに基づくEMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	愛媛県内子町	2名	内子町、町民	570千円
福生市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	東京都福生市	2名	福生市、市民	600千円
伊丹市環境マネジメントシステム運営支援事業	自治体独自EMSの運用を支援するもの（目標設定、研修、監査の支援等）。	4月～3月	兵庫県伊丹市	1名	伊丹市、市民	100千円
LAS-E規格制定委員会／判定委員会	環境自治体スタンダード（LAS-E）の規格制定・判定	通年	事務所	3名	全国自治体等	—

b. 非会員より受託

なし

②自主事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
視察研修事業（政策課題研修）	政策アドバイザー養成研修ほか	8月～3月	東京都内他	3名	全国市民	自主事業
『環境自治体白書2015-16』作成・配布事業	環境政策の最新動向、会員の取り組み等を掲載し、市販書籍として頒布及び関係者へ配布するもの。	4月～10月	事務所	2名	全国自治体、市民等	自主事業

(2)その他の事業

なし

収支予測(作業中)

現在収入減に伴い、さまざまな経費削減策を検討中であるが、まだ黒字化は図れていない。

事務所の机数 4 → 2

専従職員の人件費 1 / 4 以下

LAS-E関連の出張旅費 大幅削減

費目		金額
収入合計		4,045,000
支出	合計	4,437,795
	直接費	1,765,000
	人件費	1,015,683
	その他間接費	1,657,112
収支		-392,795

■参考 2015年度収支予算書

I 収入の部				
1 会費等収入				
	会費収入		60,000	
	寄付金収入		45,000	
	資料購読会員		50,000	
2 特定非営利活動にかかる事業収入				
	東海村環境基本計画推進支援事業		1,279,800	
	福生市環境基本計画等改定支援事業		3,283,200	
	バイオマス戦略ガイド作成支援事業		2,903,040	
	地域エネルギー協議会支援事業		4,500,000	
	自治体のESDの取り組みに関する調査		3,200,000	
	土幌町環境マネジメントシステム支援事業		658,800	
	遊佐町環境マネジメントシステム支援事業		704,160	
	八王子市環境マネジメントシステム支援事業		1,544,400	
	交野市環境マネジメントシステム支援事業		831,600	
	生駒市環境マネジメントシステム支援事業		905,040	
	内子町環境マネジメントシステム支援事業		785,160	
	伊丹市環境マネジメントシステム支援事業		648,000	
	福生市環境マネジメントシステム支援事業		604,800	
当期収入合計(A)			22,003,000	
II 支出の部				
1 管理費		2 事業費		
	給料手当	600,000	給料手当	6,038,000
	法定福利費	91,000	雑給	744,000
	荷造運賃	300,000	法定福利費	363,000
	旅費交通費	500,000	外注費	4,662,000
	通信費	100,000	会議費	242,000
	消耗品費	100,000	旅費交通費	2,154,000
	事務用品費	100,000	通信費	803,000
	新聞図書費	10,000	消耗品費	30,000
	支払手数料	3,000	支払手数料	1,000
	地代家賃	792,000	租税公課	1,000
	リース料	528,000	謝礼	386,000
	租税公課	47,000		
当期支出合計(B)			18,595,000	
当期収支差額(A-B)			3,408,000	
前期繰越収益(C)			△ 1,682,296	
未払消費税額			493,000	
法人税、住民税及び事業税			70,000	
次期繰越収益(A-B+C)			1,162,704	